

項目	取組の実施状況			目標の達成状況		課題と今後の方向性
	番号	取組内容	評価結果	目標と実績	評価結果	
1-(1)-ウ 施策・事業の聖域なきゼロベースの見直しと再構築	①	<ul style="list-style-type: none"> 市改革プロジェクトチームにおいて、平成23年度予算における一般会計の一般財源ベースで1億円以上の施策や事業を対象に「点検・精査の視点」及び「施策・事業の水準等についての基本的な考え方」に基づき見直し、その内容を平成27年度予算に反映するとともに公表した。 	A	【目標】 削減効果（見込）額 277億7,100万円 【実績】 削減効果額 277億5,900万円 ※平成24年度との比較	I	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度までに見直しが完了していない施策・事業について、引き続き見直しに取り組む。
	②	<ul style="list-style-type: none"> ①の取組の対象となっていない施策・事業についても、各所属において引き続き見直しを進め、平成27年度予算に反映し、その内容を公表した。 	A	[平成27年度新規効果額 30億3,900万円] ⇒ p25~29 補足資料参照		
1-(1)-エ 補助金等 の見直し	—	<ul style="list-style-type: none"> 「補助金等の見直し調整方針」に基づく見直し内容を平成27年度予算へ反映し、その内容を公表した。 	A	【目標】 削減効果（見込）額 11億8,300万円 【実績】 削減効果額 11億8,300万円 ※平成24年度との比較	I	<ul style="list-style-type: none"> 今回の見直しで継続となった補助金等についても、社会情勢の変化等に応じて、適宜、見直しを行う。
1-(1)-オ 指定管理者制度の運用	—	<ul style="list-style-type: none"> 募集案件について、施設所管所属と協力しつつ、ガイドライン等の規定を適用した選定を実施。 	A	【目標】 当該年度のすべての対象施設に改訂ガイドライン等を適用 【実績】 平成27年度選定施設数235のすべてでガイドライン等を適用した	I	<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続きガイドライン等の規定適用に努めるとともに、より適切な制度設計・制度運用について検討し、ガイドライン等の改正を行う。

【評価結果の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部実施できない取組があった C：実施できなかった
 〔目標の達成状況〕 I：概ね達成できた II：達成できなかった

○見直し対象施策・事業の一覧

・1億円以上の施策・事業（効果額を見込んだ事業）

（単位：千円）

所属名	事務事業名	27年度 新規効果額	27年度における主な見直し内容	見直し 状況
人事室	職員被服貸与事業	4,467	被服貸与の希望制徹底に伴う貸与見込件数の減による増	完了
経済戦略局	(社)大阪フィルハーモニー協会助成	42,000	補助金廃止にかかる経過措置終了	完了
経済戦略局	(財)文楽協会運営補助金	39,000	補助金廃止にかかる経過措置終了	完了
経済戦略局	スポーツセンター管理運営	0		継続
経済戦略局	プール管理運営	0		継続
経済戦略局	大阪マラソンの開催	10,000	「各所属による自律的な見直し」から整理を変更	継続
市民局	市民交流センター管理運営	0		H28 完了
市民局	男女共同参画センター管理運営	14,267		継続
こども 青少年局	子育ていろいろ相談センター 管理運営費	56,631	クレオ大阪子育て館にリニューアル(多機能化)	完了
福祉局	市営交通料金福祉措置(敬老パス)	987,891	利用1回につき一律50円負担の平年度化等	H28 完了 (効果額精査)
福祉局	大阪市社会福祉協議会交付金	17,886	運営補助に相当する財源を交付対象から見直し	完了
福祉局	民生委員連盟交付金	0		継続
福祉局	舞洲障がい者スポーツセンター	2,388	宿泊施設の収支改善による増	H28 完了
福祉局	委託老人福祉センター	0		継続
福祉局	社会医療センター運営	0		継続
健康局	大阪バイオサイエンス研究所	168,536	補助金の段階的廃止の完了	完了
こども青少年局	子育て活動支援事業	0		継続
こども青少年局	こども文化センター管理運営	0		H28 完了
こども青少年局	教育相談事業	0		H28 完了
環境局	屋内プール管理運営事業	0		継続
環境局	管路輸送事業	0		継続
都市整備局	住まい情報センター他	676	住宅情報提供システムにおける物件案内システムの廃止に伴う機器リース料の減による増	継続
都市整備局	新婚世帯向け家賃補助	881,297	受給期間終了世帯の増	継続
教育委員会 事務局	キッズプラザ運営補助	13,754	入館料改定等による収入増及び人件費の縮減等による支出減	継続
		18,190	「各所属による自律的な見直し」から整理を変更	
合計 ①		2,256,983		

・1億円以上の施策・事業（各所属による自律的な見直し）

（単位：千円）

所属名	事務事業名	27年度 新規効果額	27年度における主な見直し内容
経済戦略局	企業等誘致・集積推進事業	667	見本市出展経費の削減等による増
経済戦略局	公立大学法人大阪市立大学運営費交付金(大学)	136,000	人件費削減の拡大による増
経済戦略局	オープンイノベーションの推進	687	旅費、通信運搬費の見直しによる増
経済戦略局	OSAKA 光のルネサンス	6,000	中之島公園常設電源設置による仮設電源費用の減による増
経済戦略局	クリエイティブ産業創出・育成支援事業	1,713	管理運営業務の見直しによる増
経済戦略局	ソフト産業プラザ事業	1,077	施設管理費の見直し等による増
経済戦略局	大阪デザイン振興プラザ事業	1,768	改定賃料の確定等による増
経済戦略局	健康・医療分野のビジネス創出事業(ロボットテクノロジー、ヘルスケア)	11,082	ハンズオン支援の期間の見直しによる増
経済戦略局	A T Cエイジレスセンター事業	1,306	改定賃料の確定による増
経済戦略局	A T Cグリーンエコプラザ事業	499	改定賃料の確定による増
経済戦略局	A T C輸入住宅促進センター事業	593	改定賃料の確定による増
経済戦略局	大阪マラソンの開催	▲10,000	「効果額を見込んだ事業」に整理を変更
経済戦略局	「売りづくり」の視点からの製品開発・海外販路開拓支援事業	41,568	関連事業との事業再編に伴う効率化による増
中央卸売 市場	特別会計繰出金 食肉市場事業 行政指導監督等経費	29	業務委託の見直し等による増

・引き続き見直しに取り組む施策・事業 (平成28年7月時点)

所属名	事務事業名	見直し内容		
		当初の考え方	見直し内容 留意事項 及び取組実績	完了予定
経済戦略局	大阪マラソンの開催	受益と負担の再検討 ※	・ 助成金等新たな財源の確保など市税負担の軽減に努め、参加者1人あたりの行政負担額を東京マラソン並みに軽減 ※	28年度 ↓ 32年度 目標
市民局	男女共同参画センター管理運営	センター・拠点施設の全体最適化	・ 事業内容について男女共同参画に寄与する事業に重点化し、効率化を図る ・ 専門相談等の実施などの基幹的な機能を果たす施設として中央館を位置づけ、中央館以外の4館については、市の施設の全体最適化の中で、多機能化・複合化による活用を図り、施策を展開する (北部館と子育ていろいろ相談センターの機能統合：平成27年度実施済) (西部館とこども文化センターの複合化：平成28年度実施済)	28年度 以降 ↓ 29年度 以降
福祉局	社会医療センター運営	一部廃止	・ 効率的な運営形態に向けた見直しを行う ・ 補助の対象としては無料低額診療による診療費減免への補助を基本に、今年度建替え後の公的関与のあり方について検討を進める ・ 社会医療センターに対する補助額の半額を負担するよう、引き続き府と調整	28年度 ↓ 29年度 以降
環境局	管路輸送事業	廃止	・ 平成30年度末までに管路輸送業務を廃止 (森之宮地区：平成24年度廃止済) (南港地区：平成30年度末廃止予定)	28年度 ↓ 30年度
都市整備局	住まい情報センター他	センター・拠点施設の全体最適化	・ 住宅情報の提供は、民間に任せ、廃止(平成25年度廃止済) ・ 公的住宅や施策に関する情報提供、相談・啓発事業については、区役所へ移管し、地域の実情に応じて対応 ・ 専門的な相談等については、複数区連携により一元的に対応するなど、効率的に実施 ・ 住まいのミュージアムについては、都市魅力戦略会議の見解も踏まえ、効果的・効率的運営を図る	28年度 ↓ 29年度 以降
都市整備局	新婚世帯向け家賃補助	事業スキーム再構築等	・ 若年層に対する支援策として、より有効な施策に転換を図る ・ 新規募集の停止 ・ 現役世代の定住をより促進させる観点から、分譲住宅を購入する新婚世帯等を対象に、ローン残高に対する利子補給を行う制度を創設する (上記見直しは実施済) (平成30年度支給終了予定)	31年度
教育委員会事務局	キッズプラザ運営補助	受益と負担の再検討	・ 運営補助廃止(平成29年度実施予定) ・ 施設のあり方については、就学前・小学校低学年への教育的役割の観点も含めて再度検討する ・ 運営主体を公募し、民間ノウハウを活用するなど、より効率的・効果的な運営に努める ※	29年度

【備考】

- ・ ※印の項目については検討の結果、見直しの方向性の変更を決定しています。